

「ビジネス法務」 2023年総目次

巻頭・地平線

- ◆2023年 コーポレート・ガバナンスの展望
松田千恵子 1
- ◆「心理的安全性」確保の必要性
——認知資産の多様性を活かすための法務
稲谷龍彦 2
- ◆司法全体の未来をリードする
「ビジネス・コート」
上野達弘 3
- ◆法の本質とは何か——「悪法問題」の考察
大屋雄裕 4
- ◆激動下における中国ビジネスの見通し
射手矢好雄 5
- ◆去りし前時代、総会「再出発」のとき
永池正孝 6
- ◆企業不祥事と第三者委員会
——そのあり方と関係性
青木英孝 7
- ◆会社法が紡ぐ未来——次世代の訪れに寄せて
中村直人 8
- ◆ホワイト・カラー犯罪を制する正義と倫理
大淵憲一 9
- ◆日本における報道の「自由」
——法による制限とその現在地
毛利 透 10
- ◆いま求められる労働対価のかたち
——多様な働き方に適する非金銭的報酬とは
佐藤博樹 11
- ◆「ファン目線」を届ける YouTuber 社外取締役
濱屋理沙 12

Trend Eye

- ◆民事裁判書類電子提出システム（mints）
活用レビュー
山崎 亘 1
- ◆生成AIの衝撃と責任あるガバナンス
水野 祐 2
- ◆日本版パブリック・ベネフィット・
コーポレーションのあり方と検討課題
山本晃久 3
- ◆労使双方の視点から検討する
「デジタル給与払い」
永井利幸 4
- ◆アバターに対するハラスメントは
成立するのか
荒木昭子 5
- ◆ステーブルコインの法制化に伴う
事業者参入等のゆくえ
福井崇人 6
- ◆「ChatGPT」の法務領域への実用可能性
山本 俊 7
- ◆手形・小切手電子化の背景と対応策の検討
池本和隆 8
- ◆飲食店の法的対応
——迷惑行為の実態を整理する
石崎冬貴 9
- ◆改正次世代医療基盤法にみる
医療データの利活用を促進する制度整備
鈴木謙輔 10
- ◆これから企業が生物多様性について
求められること
足立直樹 11
- ◆ダークパターンをめぐる規制動向と
望まれる対応
岡田次弘 12

特集

ビジネスと人権／SDGsの最新実務 1

◆「ビジネスと人権に関する指導原則」にみる
企業経営の出発点としての「ビジネスと人権」
中川淳司

◆人権方針の策定が急務
人権尊重ガイドラインへの実務対応
横井 傑／北村健一

◆企業へのヒアリングからみえた
4つの取り組みポイント
横井 傑／清水 亘／秋野博香

◆ビジネスと人権に関する各国の政策状況
木本真理子／西内 愛／木下岳人

◆SDGs／サステナビリティをめぐる
コーポレート・ガバナンスの考え方
坂本佳隆／荒井 徹

◆機関投資家からの要請が増加
サステナビリティ情報開示の現状と課題
岡 知敬／八坂俊輔

◆機関投資家の視点から考える
SDGsとESG投資
佐々木 慶／岡田奈穂

◆欧州の最新動向から読み解く
SDGsをめぐる競争法上のリスクと課題
矢上浄子／本郷あずさ

◆**コラム** カーボンニュートラルの動向と
企業対応
清水 亘／膝館朗人／山本龍之介

リーガルテック 2.0

——これからの5年・10年 1

◆契約審査と企業統治・内部統制の融合
「新しい契約実務」に求められるリーガルテック
小林一郎

◆米国、欧州、アジアを比較

世界のリーガルテック最新動向

久保光太郎／渡邊満久／田中陽介

◆さらなるゲームチェンジに求められること
——グレーゾーン解消制度の構造的課題
石田京子

◆契約書業務における1,000時間の時短が可能
リーガルテック導入へ向けた法務部の課題と
対策

佐々木毅尚

◆「人工知能と法」研究における今後の展開
佐藤 健／新田克己

◆AIの新フェーズ：基盤モデルが与える
社会的インパクト

谷口忠大

◆リーガルテックの発展とプライバシー等の
ユーザー情報の保護

柴野相雄

◆AIをめぐる特許出願の最新動向
——第三次人工知能ブームのゆくえ
松尾淳一

Legal BOOK 2023

——実務家による法務選書 2

【弁護士 Choice】

◆若手法務部員・弁護士のファーストステップ
井深 大

◆仕事の流儀を知る

大川 治

◆契約業務の必携書

菅野邑斗

◆労働法分野で迷ったらこの1冊

小鍛冶広道

◆多面的・実践的な法務スキルを養う

飛松純一

◆独占禁止法の精髓

長澤哲也

◆実務家を書いた M&A・ガバナンスの良書
邊 英基

◆これは押さえよ！会社法・金商法の必携書
三浦亮太

【法務部員 Choice】

◆法的三段論法の「足腰」を鍛えなおす
青谷賢一郎

◆法的知識・スキル習得への近道
飯田浩隆

◆法務初心者の第一歩
飯田裕子

◆SDGs・コンプライアンスに当事者意識を
持つための4選

小林 貴

◆他分野からヒントを得るための必読書
林 大介

◆契約業務・M&A でまず読むべき書籍
山本英龍

「システム開発法務」基礎から最新論点まで 2

◆判例六法風 IT 関連ワード解説
河瀬 季

◆システム開発委託契約のレビューポイントと
トラブル発生時の対応
影島広泰

◆ベンダーロックインの概念と契約上の対処
尾城亮輔

◆システム開発をめぐる近時の重要判例
伊藤雅浩

◆IT サービスにおける著作権法上の留意点
高瀬亜富

◆AI 開発をめぐる法的論点の展開
内田 誠

法務が押さえておきたい

最新企業情報開示の改正点と実務対応 2

◆企業情報開示をめぐる潮流とディスクロージャーワーキング・グループ報告が与える示唆
宮下優一

◆コーポレート・ガバナンスに関する
開示の充実化
安井桂大／西原彰美

◆目前に迫るサステナビリティ情報の
法定開示化と法務対応
金子涼一

◆「重要な契約」の開示見直しに関する
対応ポイント
水越恭平

◆海外機関投資家へ向けた英文開示の実施
齋藤宏一

ガバナンスの「実質化」が問われる

株主総会 2023 3

◆デジタル化の進展とともに変容する
株主総会実務
井上 卓

◆ガバナンス改革を先導する株主提案の動向
三谷革司

◆株主総会資料の電子提供制度に係る準備対応
齋藤 誠／牧村卓哉

◆総会事務の指針となる重要判例
西岡祐介

◆サステナビリティをめぐる課題、
コーポレート・ガバナンス、地政学リスクほか
2023 年株主総会の想定問答

黒田 裕／石本晃一／鬼頭あゆみ

◆各社の開示例にみる
スキル・マトリックス作成のキーポイント
太子堂厚子

◆新しい貸借対照表の提唱

「人的資本」の概念整理と問題提起

中野 誠

◆人的資本経営における

株主総会運営のポイント

徳山佳祐

2022 年重要判例まとめ 3

◆会社法／提案株主を含む株主の株主総会への出席制限の可否

鍵崎亮一

◆会社法／三ツ星事件（買収防衛策発動に対する差止めが認められた事例）

大草康平

◆商事紛争／東京電力株主代表訴訟

松澤 香

◆商事紛争／訴訟代理人（取締役責任調査委員会の委員であった弁護士）の訴訟行為排除申立事件

坂尾佑平

◆消費者法／空間除菌広告に対する措置命令の仮の差止め事件

松田知文／渡辺 駿

◆特許法／椅子式施療装置，椅子式マッサージ機事件

松田誠司

◆著作権法／音楽教室事業者対 JASRAC 事件

池村 聡／大出 萌

◆不正競争防止法／営業秘密漏えい事件

西川喜裕

◆独禁法／マイナミ空港サービス事件

渥美雅之

◆IT／コインハイブ事件

日置巴美

◆国際税務／銀行に対するタックス・ヘイブン対策税制の適用が否定された事案

山口亮子／迫野馨恵

「消滅時効」の実務アップデート 3

◆債権管理，契約書保存において理解が必須

令和 2 年民法改正における消滅時効制度の変更

点 湯川昌紀

◆新しい起算点の導入に要注意

消滅時効に関する実務のチェックポイント

山本一生／村上智哉

そのまま使える！

新入法務部員向けマニュアル 4

◆新人教育はどうあるべきか

——新人弁護士・新入法務部員の心得

堀 龍児

◆新入法務部員向けスタートアップマニュアル

佐野太彦

◆ビジネスへの理解と密接なコミュニケーションが肝要

契約業務の心得とプロセス

江波戸信輔

◆新入部員のスタート地点

業務委託契約の契約審査チェックリスト

吉岡亮平

◆ゼロから創り上げる

サントリー流ナレッジマネジメント

間宮千紘／馬場恵理

◆アビームコンサルティング法務部のスキルアップメソッド

小林勇佑

◆ダスキン流コンプライアンス，

ホットライン制度の実践

木本昌士

中国個人情報保護法

——データの取扱いをめぐる諸論点 4

◆個人情報保護法施行から 1 年が経過

中国における「個人情報保護」の重要性

孫 彦

◆安全評価，保護認証，標準契約の締結が必要

個人情報越境移転に関する手続と留意点

孫 海萍／蔡 佳宏

◆一定の場合には実施が義務に

個人情報安全影響評価（PIA）の概要と

セキュリティ対策の重要性

額尔敦畢力格（エレドン・ビリゲ）

◆GDPR と比較

中国個人情報保護法の実務対応の要点

石川智也／東城 聡

要点整理

契約書「変更・更新・終了」の実務 5

◆契約書をめぐる社会情勢・関連法令への
対応方法

石原遥平／川井田 渚

◆契約変更・更新の基礎と条項例

金 大輝／山口聡子

◆ケーススタディ 取引価格交渉の実務

森田 博／瀧野達郎

◆契約終了時の留意点と終了後の

フォローアップ

西田 恵／下川拓朗

◆契約変更・終了をめぐる海外取引の注意点

増山 健／プリティ梨佐クリスティーン

「法務を変える」費用対効果の意識と実践 5

◆費用対効果の最大化に向けたステップ

——変動するリスク環境に備える

水戸貴之／新堀光城／片山雄太

◆契約書作成・レビューの効率化：

「着地点」を見据えた対応

板橋 健／神田智之／外山信之介

◆契約交渉促進のための法務作法

松村光章

◆RPA ツールで実現

法務審査のプロセスオートメーション

野上真穂

◆総合力を養う YKK AP の人材育成

石井隼平

許諾対象別

ライセンス契約の手引き 6

◆ライセンス契約交渉の心構え

片山英二／辛川力太

◆特許ライセンス契約の典型条件

山本飛翔

◆トラブルケースから導く

商標ライセンス契約の必須条項・規定例

高瀬亜富／市橋景子

◆コンテンツライセンス契約における著作権法

の適用と交渉・ドラフト・レビューポイント

松岡 亮

◆心理的対立構造をふまえた

コンテンツライセンスの契約交渉

柴田純一郎

◆ソフトウェア・OSS ライセンス、

データ提供契約の実務論点

——特殊性を補う適切な取決めとは

尾城亮輔

◆ソフトウェアライセンス事業を加速させる

OSS 戦略

株式会社時雨堂

◆ノウハウライセンスの秘密管理フロー

松永章吾

株主総会直前対策 6

◆株主総会想定問答で押さえておくべき

キーワード4選

生方紀裕

◆どんな球種も打ち返す！

「変化球」想定問答集

瀧本文浩

◆株主総会の運営・事務に関する Q&A

——株主総会資料の電子提供制度を中心に

野澤大和

◆株主提案対応実務の最新論点

浦田悠一

◆デジタル技術の早期実装

法改正にも完全対応したアステリア流・

バーチャル株主総会のすべて

平野洋一郎

企業法務に関わる

「民法」重要論点ベスト30 7

◆公序良俗違反の効力

犬飼一博

◆権利能力なき社団

三好吉安

◆未成年者取消し

松久僚成

◆民法 94 条 2 項类推適用の要件

犬飼一博

◆動機の錯誤

戀田 剛

◆表見代理における基本代理権の範囲

松久僚成

◆消滅時効

犬飼一博

◆對抗要件

戀田 剛

◆民法 415 条安全配慮義務違反を理由とした

損害賠償

松久僚成

◆契約交渉の不当破棄

二宮誠行

◆履行補助者

戀田 剛

◆損害軽減義務

甲斐一真

◆契約解除に伴う損害賠償請求の範囲

二宮誠行

◆履行不能の評価

森 瑛史

◆詐害行為取消権

氏家真紀子

◆譲渡制限特約が付された債権の譲渡

二宮誠行

◆将来債権譲渡と相殺

森 瑛史

◆附随的義務・複数契約と解除

甲斐一真

◆主債務者の倒産と連帯保証人に対する

履行請求

二宮誠行

◆継続的契約の解消

森 瑛史

◆定型約款該当性・適用要件

松久僚成

◆自殺物件の「契約不適合」該当性

日下部太一

◆不動産賃貸借契約における

信頼関係破壊の法理

三好吉安

◆賃貸借契約終了時の原状回復義務

三好吉安

◆仕事の完成

氏家真紀子

◆委任契約の解除と損害賠償

日下部太一

◆肖像権侵害

甲斐一真

◆法人の名誉棄損が成立するか

日下部太一

◆使用者責任の事業執行性

戀田 剛

◆使用者責任における使用者の範囲

氏家真紀子

スタートアップ法務の作法 7

◆スタートアップ法務の要点

西口健太

◆契約締結・交渉の作法

今田晋一／佐藤 樹

◆契約稟議・管理の作法

今田晋一／佐藤 樹

◆情報管理の作法

沢田篤志／浅川敬太

◆顧問弁護士とのやり取りの作法

石田真由美／松山 領／西口健太

創刊 25 周年記念特集

会社法の歩き方 ～軌跡と展望～ 8

◆株主総会の法制と実務の変遷

松井秀樹

◆勧告的決議

福島洋尚

◆少数株主による株主総会招集請求・

業務財産調査者選任請求

太田 洋

◆株主平等の原則

山下徹哉

◆定款自治

大川 治

◆商業登記

鈴木龍介

◆株主代表訴訟

本村 健

◆役員責任追及訴訟以外の会社訴訟

圓道至剛

◆取締役の義務と責任

伊藤靖史

◆役員報酬・ストックオプション

高田 剛

◆社外取締役の今昔

中西和幸

◆社外取締役の役割・実効性

島田邦雄

◆会社法学にとっての経済学の必要性

田中 亘

◆機関設計

川井信之

◆M&A・買収防衛策、株主提案のパラダイム変化

森 幹晴

◆公開買付け

松尾拓也

◆組織再編の差止請求と

子会社株主による親会社等の責任追及

後藤 元

◆スクイーズアウト取引における「公正な価格」

藤原総一郎

◆比較法の方法論

森田 果

◆モデルとしての英国会社法の展開

内藤央真

◆新株予約権・社債

栗林康幸

◆IFRS 適用と分配可能額規制

高木弘明

◆分配規制のパラダイム転換

弥永真生

◆内部統制システム

三浦亮太

◆ガバナンスと企業不正

山口利昭

◆ソフトロー活用の進展

浜辺陽一郎

◆サステナビリティとコーポレート・ガバナンス

久保田安彦

◆コーポレート・ガバナンスと執行役員制度

澤口 実

メタバースビジネス参入の実践法務 8

◆デジタルツインにおける

他社知的財産権の侵害防止

藤枝典明

◆二次創作市場のマネタイズとメタバース

高瀬亜富

◆メタバースビジネスにおける契約実務

根岸秀羽

◆他社メタバース利用時の不正侵入リスクと

各種法規制

稲垣紀穂

◆メタバースの周辺問題

——NFT・DAOに焦点をあてて

多良翔理

アプリ開発・運用を成功させるための

リーガルガイド 9

◆フェーズで理解するアプリサービスの関連法

杉浦健二

◆サービス別留意点①：

ECコマース、予約プラットフォームアプリ

柴野相雄／服部公亮

◆サービス別留意点②：

ニュース配信、健康・美容情報の提供アプリ

古西桜子／溝端俊介

◆サービス別留意点③：ゲームアプリ

村上諭志／赤間晶帆

◆サービス別留意点④：

音楽、漫画、動画配信アプリ

中山 茂／津田里紗子

◆生成AIを用いるサービス特有の問題を含む

アプリ利用規約の最新論点

内田 誠

◆アプリ内通貨・ポイント発行をめぐる

法規制の適用範囲

井口大輔

◆アプリサービスにおける広告の留意点

——ステルスマーケティング規制を中心に

前野孝太郎

企業が平時から取り組むべき

テーマ別 労働紛争「準備」のポイント 9

西本良輔

◆同一労働同一賃金

◆未払残業代（事業場外みなし）

◆懲戒処分手続

◆副業

◆偽装請負

公益通報者保護法・改正後のいま 9

◆公益通報者保護法の意義と関連法令

戸田謙太郎／野間啓佑

◆内部通報制度の構築・運用の実務

坂井知世

◆グローバル内部通報制度構築と

グリーバンスメカニズム

磯井里衣／岡田奈々

◆内部通報制度運用にあたっての頻出Q&A

白 泰成

Change Your Mindset.

「法務英語」徹底攻略法 10

◆法務英語に対する心構え

本郷貴裕

◆法務部員のための英語コミュニケーションの
勘所

柴田純一郎

◆英文契約書の基礎知識と基本構成

山本英龍

◆英文契約書レビューのポイント

増永 将

◆「英文秘密保持契約」締結時の留意点

小林城治／田原 直

◆TOEIC990 点のその先へ

AI が切り開く法律英語の新たな舞台

渡部友一郎

同一労働同一賃金 重要判例総まとめ 10

山浦美紀／山浦美卯

◆同一労働同一賃金に関する現状

◆旧労働契約法 20 条違反の効果等に関する

裁判例・判例

◆7つの最高裁判例

◆その他重要な判例・裁判例

生成 AI の法的ポイントと内部規約を検討する 11

◆内部規約作成のためのチェックリスト

古川直裕

◆ユースケースにみる

AI コンテンツ生成に対する内部規約の要点

福岡真之介

◆Chat Bot サービスを運営する場合の留意点

柴山吉報／伊澤貴寛

◆文書要約または文書作成に関する

社内ルールの整備

岡田 淳／塚 有光子

◆AI によるコード生成と

システム開発委託契約の関係性

古川直裕

◆生成 AI 利用における個人情報保護

清水音輝

◆**コラム** AI による生成表現の「著作物性」
奥邨弘司

消費者契約法改正後の実務点検 11

◆令和 4 年改正の概要と企業対応における要点
増田朋記

◆サルベージ条項規制をふまえた

免責条項の見直し

加藤真朗／金子真大／川岡倫子

◆努力義務規定の意義と

事業者に期待される役割

大澤 彩

◆改正法の理解につながる E コマース事例 4 選

土田泰弘

◆改正法に対応する利用規約整備のポイント

阿久津 透

「いつか出会う」に備える 不動産事件簿 11

大久保由美／石川智史

◆契約不適合責任に基づく損害賠償請求事件

——土壌汚染が判明した場合の対応

◆相隣関係事件

——令和 3 年の民法等改正をふまえて

◆賃料減額請求事件

——借地借家法の適用有無と請求の可否

◆所有権確認請求事件

——真の境界が判明した場合の対応

◆賃料滞納事件

——建物明渡しの早期実現に向けて

◆建物外壁タイルの剥落事件

——不動産危機管理としての工作物責任

◆原状回復費用請求事件

——事業用建物における通常損耗を中心に

◆孤独死問題

——心理的瑕疵に関する近時の動向を含めて

基礎を知り、新たな潮流を押さえる 製造物責任法（PL法）の最新実務 12

◆製造物責任法の基礎

——責任要件と対策の要諦

尾崎恒康

◆製造物責任が問題となる

身近なケーススタディ

村松頼信

◆品質不良、欠陥の判明時における有事対応

小森悠吾

◆BtoB 部品取引契約における

PLクレームへの備え

丹下貴啓

◆自動運転社会の到来と議論のゆくえ

——レベル4、そして未解決の課題

古笛恵子

◆AI 製造物に関する責任と「修理する権利」

水野 祐

◆海外事業で心得ておきたい

米国・欧州製造物責任法の手引き

ライアン・ゴールドスティン

民法上の「代理」要点解説 12

◆民法上の「代理」（総論）

滝 琢磨／小林尚登

◆代理権の「逸脱」と「濫用」

——無権代理と表見代理を中心に

滝 琢磨／篠原 峻

◆「代理」における頻出事例

——双方代理と利益相反を中心に

滝 琢磨／三浦大典

座談会

◆新春座談会

CL0 に学ぶ経営法務 1

淵邊善彦／廣瀬 修／鞍田 哲／

石渡真維／草原敦夫

◆創刊 25 周年記念特別座談会 7

変化の時代の企業法務

——総括とグランドデザイン【上】

久保利英明／野村修也／芦原一郎

◆創刊 25 周年記念特別座談会 8

変化の時代の企業法務

——総括とグランドデザイン【下】

久保利英明／野村修也／芦原一郎

特別企画

日本企業が知っておきたい EU ビジネス法 6

◆販売代理店契約締結時における

欧州新規則上の留意点

井上 朗

◆Q&A で理解する 企業サステナビリティ・

デュー・デリジェンス指令案

関本正樹

◆デジタルサービス法（DSA）・

デジタル市場法（DMA）の要点と実務対応

岩村浩幸

◆外国補助金規則（FSR）が域外国に与える影響

渡辺直樹／根本鮎子

有事に備える！

経済制裁条項の書き方と留意点 7

◆経済制裁に対応する契約条項の検討

——商社のトレードビジネスから

石山綾理

法務はどう動く?!

はじめての「税務紛争」対応 10

◆かかわる前に押さえておくべき

税務紛争の要点と手続の流れ

川畑 大

◆税務争訟解決に貢献する法務部員の役割

堀 招子

◆取引類型別・当局が着目するポイント

小山 浩

◆税法を知るために最初にみるべき判例5選

木山泰嗣

総まとめ知財一括法 12

◆令和5年改正不正競争防止法

渡邊遼太郎

◆令和5年改正商標法・意匠法

星 大介

◆令和5年改正特許法

荏畑龍太郎

Law の論点

◆定款の定めに関する近時の裁判例

近藤光男 5

◆中国「市场主体登記管理条例」公布に伴う
商業登記制度改正の概要

金 錫華 7

◆DX時代における雇用政策はどうあるべきか

——Googleの人員整理が問いかけるもの

大内伸哉 9

◆デジタル・プラットフォームをめぐる

新規制の動向

——EU、英国の立法とわが国の進むべき方向

土田和博 10

◆東芝代表訴訟判決に対する複眼的評価 12

・会計・監査の視点からの評価 町田祥弘

・会社法の視点からの評価 弥永真生

実務解説

◆ECサイトからのクレジットカード情報漏えい
事案における法的留意点（上）

山岡裕明／町田 力／柏原陽平 1

◆中国配車サービス最大手の行政処罰事件に

みる 中国データ三法の最新実務動向

劉 新宇 1

◆CGSガイドラインの改訂から考える

今後の企業実務への示唆（下）

安藤元太／山口敦子 1

◆弁護士法72条とリーガルテックの

規制デザイン（上）

渡部友一郎／角田龍哉／玉虫香里 2

◆Board 3.0の提案とわが国における議論の現状

池永朝昭 2

◆立法担当者による

令和4年消費者契約法・消費者裁判手続特例法

改正の解説

上野一郎／玉置貴広／西川 功／伊吹健人／

土田悠太／小林直弥 2

◆ECサイトからのクレジットカード情報漏えい
事案における法的留意点（下）

山岡裕明／町田 力／柏原陽平 2

◆「新しい資本主義」政策・法制度の速報まとめ

北野知広／佐藤 俊 3

◆チケットをめぐる法規制とNFTの活用可能性

加藤志郎 3

◆他法令・契約との比較

こんなに使える！不競法（上）

渡邊遼太郎 3

◆弁護士法72条とリーガルテックの

規制デザイン（下）

渡部友一郎／角田龍哉／玉虫香里 3

◆無期転換ルールの見直しと実務対応

山畑茂之 3

◆取引デジタルプラットフォーム消費者保護法
関連法令の解説（上）

石橋勇輝／藤本元気 3

◆「事業成長担保権」創設に向けた展望と
活用可能性

小田智典 4

◆プラットフォーム規制，
デジタル本人認証サービスの動向ほか
海外法務ニュース 2023

石田雅彦 4

◆靈感商法等に関する保護を拡充
改正消費者契約法，被害者救済新法の解説

松田知丈／渡辺 駿 4

◆インボイス制度に対する企業法務対応（上）
緒方文彦 4

◆他法令・契約との比較

こんなに使える！不競法（下）

渡邊遼太郎 4

◆ソーシャルレンディング関与者の法的責任
——東京地方裁判所判決令和4年7月22日を
題材に

遠藤元一 4

◆知っておきたい 親子法制の変更点

大山滋郎 4

◆組合員の労働者性，総会の運営方法
労働者協同組合法の概要と実務上の留意点

對馬 陸 4

◆取引デジタルプラットフォーム消費者保護法
関連法令の解説（下）

石橋勇輝／藤本元気 4

◆「新 Cookie 規制」施行直前

改正電通法・外部送信規律への対応オプション
結城東輝 5

◆データガバナンス体制構築のための
民間自主的取組

大星光弘／木村一輝 5

◆法務が人権・環境 DD を率先する契機に！
サステナビリティ契約条項の導入・運用

高橋大祐 5

◆1月施行！CCPA 改正による
日本企業への影響と適用可能性

イレイン・ハーウェル／木宮瑞雄 5

◆インボイス制度に対する企業法務対応（下）
緒方文彦 5

◆ミャンマーにおける外国為替規制と
事業撤退の動向

井上 淳 5

◆日本企業の指名ガバナンスの実態をひも解く
——2022年サーベイ結果をもとに

久保克行／内ヶ崎 茂／見城大輔／朝田悠人 5

◆ステルスマーケティング規制と今後の対応策
渥美雅之／渡邊隆之 6

◆法務部が知っておきたい

所有者不明土地関連法

——令和3年改正民法・改正不登法，相続土地
国庫帰属法

荒井達也 6

◆仲裁法改正の最新動向と実務上の要点

辰野嘉則 7

◆ChatGPT の社内利用に伴う法的リスク・対応
角田進二 7

◆改正障害者差別解消法の施行に向けた
企業対応ポイント

水田 進／関根ゆりの 7

◆「食ベログ判決」を分析する

——優越的地位の濫用とアルゴリズム変更
渥美雅之／渡邊隆之 7

◆「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動
に関する独占禁止法上の考え方」の速報解説

小川聖史／嘉悦レオナルド裕悟 7

◆法律事務所における「弁護士確認状」対応の
実務 緒方文彦 7

◆「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」実務参照資料の速報解説

福原あゆみ 8

◆再考：取締役会評価

——取締役会の役割から評価実務を考える

池永朝昭 8

◆越境リモートワーク実施上の法的留意点

西原和彦／阪口英子 8

◆「企業買収における行動指針（案）」

4つのポイント

生方紀裕／嶋田祥大 9

◆「外国公務員贈賄罪に係る規律強化に関する報告書」の解説と諸外国の規制動向

眞武慶彦／井上孝之 9

◆法務部門が知っておきたい

内部統制報告制度改訂の要点

樋口 達 9

◆特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス新法）の解説

野田 学／白石紘一 10

◆「給与デジタル払い」導入に向けた

実務プロセス

吉森大輔／谷崎研一 10

◆第211回通常国会で成立したビジネス関連法律

星 正彦 10

◆適格消費者団体による説明・資料提供要請への対処法

玉置貴広 10

◆米国FTCによる「競争避止義務条項」規制案と今後の展望

飯谷武士／伊藤祐太郎 10

◆2023年6月総会レビュー

——総会資料電子提供制度の初年度を迎えて

飯塚 元／西口阿里沙 11

◆企業法務につながる「相続登記の申請義務化」

藤田正人 11

◆企業が贈賄を要求された際にとるべき対応とその準備

安田博延／三村まり子／木曾 裕／河江健史 11

◆令和4年度主要企業結合事例にみる

公取委の審査基準の動向

石垣浩晶／金子直也／矢野智彦／益田 拓 11

◆ガチャの誤表示，サービス終了が争点に

スマホゲームの運営に関する近時の重要裁判例

前野孝太郎 11

◆サイバーセキュリティ対策を目的とした

ログ管理の法的留意点

——労働法を中心として

山岡裕明／町田 力／星野悠樹 11

◆LGBT理解増進法と

経産省職員事件最高裁判決の解説

早川 学 12

◆「著作物等の利用に関する新たな裁定制度の

創設」ほか

令和5年改正著作権法の要点と実務対応

大出 萌 12

◆外国人労働者のキャリア多様化へ

「特定技能2号」対象分野の拡大

杉田昌平 12

◆CVC投資における業務提携契約締結の留意点

石田 学 12

◆出資者側の視点から検討する

中小企業へのエクイティ・ファイナンス実施上の留意点

小川周哉／菅野邑斗／戸田涼介 12

◆ゲーム実況・配信ガイドライン策定のポイント

増田拓也 12

◆米国司法省による

「企業犯罪摘発指針」改訂の影響

井上 朗 12

◆過年度決算訂正における

会社法実務上の問題点

緒方文彦 12

連載

<LEGAL HEADLINES>

森・濱田松本法律事務所編 1～12

<最新判例アンテナ> 監修：三笥 裕

第54回 株主総会前日の営業時間終了の20分前を議決権行使書面の行使期限としたために、議決権行使書面の行使期限に関する規定違反が生じたケースにおいて、株主総会決議取消請求を裁量棄却した事例

林 嵩之 1

第55回 新株発行について、既存株主の持株比率を大幅に低下させ、発行会社の現経営陣の支配権を維持することを目的の一つとして認定しつつも、主要な目的であるとの疎明はなされていないと判断した事例

萩原宏紀 2

第56回 株主総会会場に入場できる株主を事前登録に基づく抽選により選定したことに關して、株主による株主総会開催の差止め等を求める仮処分命令の申立てが却下された事案

河野ひとみ 3

第57回 社内イントラネットに新聞記事をスクリーンして掲載したことが著作権侵害にあたりと判断された事例

五十嵐紀史 4

第58回 卸売業者等が、製造業者である商標権者が指定商品に付した登録商標を流通過程で剥離抹消等したとしても商標権侵害を構成しないと判断した事例

林 嵩之 5

第59回 賃借人による家賃等の不払い等がある場合に賃料保証業者が無催告で賃貸借契約を解除し、建物の明渡しがあったとみなすことができる旨の条項が消費者契約法10条により無効であると判断された事例

萩原宏紀 6

第60回 特許法102条2項に基づく損害額の推定覆滅部分に対する同条3項の重畳適用を認めて実施料相当額の損害賠償を請求できるとした事案

河野ひとみ 7

第61回 利益相反取引に該当する他社株式の取得取引において、取得株式の客観的評価額と実際の取得価額との間に乖離があったとしても直ちに会社に損害が発生したとはいえないと判断した事例

布山雄大 8

第62回 営業職員の賃金からの営業費用の控除に關し、その一部について合意が認められないとして、賃金全額払の原則(労働基準法24条1項)に反すると判断された事例

金田裕己 9

第63回 民事執行法197条1項2号に基づく財産開示手続の実施決定に対する執行抗告においては、請求債権の不存在または消滅を執行抗告の理由とすることはできないとされた事例

畑中弓佳 10

第64回 差押命令の送達前に第三債務者が債務者との間で被差押債権の支払いのために電子記録債権を発生させた場合、送達後にその電子記録債権が支払われたときは、第三債務者は債務の消滅を差押債権者に対抗できるとした事例

杉本直之 11

第 65 回 退任取締役との間に退職慰労金を支給する黙示の特約が存在する場合に、代表取締役が退職慰労金の支給に関する議案を株主総会に付議しなかったことが、退任取締役に対する不法行為に該当すると判断した事例
布山雄大 12

<要件事実・事実認定論の根本的課題

——その原点から将来まで>

伊藤滋夫

第 40 回 雑所得②

——要件事実論の視点からみた所得税法 1

第 41 回 一時所得と雑所得【補論】

——要件事実論の視点からみた所得税法 3

第 42 回 実額課税と推計課税（推計課税と実額反証の問題を中心として）①

——要件事実論の視点からみた所得税法 5

第 43 回（最終回） 実額課税と推計課税

（推計課税と実額反証の問題を中心として）②

——要件事実論の視点からみた所得税法 7

<マンガで学ぼう!! 法務のきほん>

淵邊善彦／木村容子

第 11 話 知的財産権の重要性 1

第 12 話 債権管理の必要性 2

第 13 話 整理解雇と解雇規制 3

第 14 話 スタートアップ投資における留意点 4

第 15 話 取締役会の活性化 5

第 16 話 消費者契約法等の改正 6

第 17 話 海外子会社の管理 7

第 18 話 転職者による情報流出 8

第 19 話 不祥事対応 9

第 20 話 生成 AI と法律 10

第 21 話 ビジネスと人権 11

第 22 話 敵対的買収の防衛(1) 12

<ワンポイントで解説！技術と法の新世界>

井深 大

第 7 回 6G 1

最終回 宇宙 2

<事例でわかる

ヘルスケア業界への異業種参入ポイント>

堀尾貴将／川井悠暉

第 7 回 AI 技術の医療応用 1

最終回 医療機器部品の供給 3

<対話で学ぶ 人事労務の周辺学>

嘉納英樹

第 7 回 人事労務と民法・民事訴訟法 1

第 8 回 人事労務と刑事法 2

第 9 回 人事労務と税法 4

最終回 人事労務と入管法 5

<ビジネスパーソンのための SDGs 相談室>

第 6 回 脱炭素（カーボンニュートラル）

矢本浩教 1

第 7 回 SDGs のゴール

坂 昌樹 3

第 8 回 「ビジネスと人権」への取組み

山本哲史 4

第 9 回 脱炭素からネイチャー・ポジティブへ

矢本浩教 5

第 10 回 企業に求められている

「公正な事業慣行」とは何か？

坂 昌樹 6

第 11 回 2025 年日本国際博覧会と SDGs

矢本浩教 7

最終回 2030 年にかけての SDGs

山本哲史

＜リスクマッピングでみる

サプライチェーンの法務対応＞

第5回 ESGへの取組みと独禁法（上）

吉澤 尚／宮川 拓／河原彬伸 1

第6回 ESGへの取組みと独禁法（下）

吉澤 尚／宮川 拓／鈴木修平 2

第7回 ESGとサイバーセキュリティ

吉澤 尚／宮川 拓／鈴木修平 3

最終回 バリューチェーンリスクへの
組織的対応

吉澤 尚／宮川 拓／河原彬伸 4

＜税務の有事、その時どうする？＞

第5回 取引先の自社に対する債権が

課税当局により差し押さえられた場合等の対応

今村 潤／磯田 翔 1

最終回 課税処分に対する不服申立て・税務訴訟

山口亮子／今村 潤／迫野馨恵 2

＜日本の法務担当者が知っておくべき

アメリカの労働法制＞

西出智幸／貞 嘉徳／高田翔行／

Jose M. Jara／Phillip H. Wang

最終回 準拠法および紛争解決方法の選択 1

＜グローバル・インベストレーションの実務＞

最終回 米国における企業犯罪へのアプローチ

——企業を動かすインセンティブ設計

深水大輔 2

＜ITサービスにおける

「利用規約」作成のポイント＞

第3回 禁止事項、利用者に対するペナルティ等

中山 茂／古西桜子／丸山 駿 1

第4回 サービス提供者の免責条項、

利用者の退会・解約を制限する条項等

中山 茂／丸山 駿／飯田真弥 3

第5回 知的財産権の帰属、

準拠法・紛争解決方法等

中山 茂／古西桜子／近藤僚子 4

第6回 利用規約に関連する法令

（特商法・資金決済法等）

中山 茂／丸山 駿／林 里奈 5

第7回 商品販売（ECサイト）型のサービスに
おける利用規約

中山 茂／菅野邑斗／柿山佑人 6

第8回 クラウド型のサービスにおける

利用規約

中山 茂／近藤僚子／飯田真弥 7

最終回 プラットフォームビジネスにおける

利用規約

中山 茂／古西桜子／柿山佑人 8

＜経営戦略としてのプライバシー・ガバナンス＞

第1回 データの利活用と

プライバシー保護のための体制整備

大井哲也／上村祐聖 1

第2回 ステークホルダーとの対話

鈴木翔平 2

第3回 プライバシー・バイ・デザインと

PIAの実施方法

寺門峻佑 4

第4回 プライバシーテックとリーガルの融合

大井哲也／中村龍矢 5

第5回 海外パーソナルデータ保護規制への

実装対応

杉浦翔太 6

最終回 改正電気通信事業法をふまえた

Cookie データ等の利用者情報の利用と管理

岡辺公志 7

<Study Abroad Journal (留学体験記)>

- 第1回 ジョージタウン大学
中野進一郎 2
- 第2回 スタンフォード大学
立入寛之 3
- 第3回 シカゴ大学
井上ゆりか 4
- 第4回 バージニア大学
坂東慶一 5
- 第5回 ハーバード大学
南谷健太 6
- 最終回 ニューヨーク大学
山口みどり 7

<双日法務部のリーガルオペレーション>

- 第1回 Mission/Value/Competency
守田達也 2
- 第2回 業務効率化の取組み
佐藤 崇 3
- 第3回 人財マネジメント
板倉寿美 5
- 第4回 アウトソーシング
廣瀬和孝 6
- 第5回 グローバル法務
澤井信宏
- 最終回 リーガルテック
高林 淳

<営業秘密を守る>

- 第1回 平時に準備しておくべきことはなにか
島田まどか／安藤 文 2
- 第2回 有事対応
——民事訴訟を提起された場合
高木楓子 3
- 第3回 刑事を見据えた初動対応のポイント
荒井喜美／國本英資 4

- 最終回 営業秘密をめぐる今後の制度改正
島田まどか／安藤 文 5

<ケースで学ぶ ビジネスと人権>

- 坂尾佑平／岩崎啓太
- 第1回 「人権方針」の策定・実践・改定の勘所 3
- 第2回 人権 DD①
——人権への「負の影響」の特定・評価の基礎 4
- 第3回 人権 DD②
——人権への負の影響を防止・軽減するには？
6
- 第4回 人権 DD③
——武力紛争等の危機的状況への対応策 7
- 第5回 人権 DD④
——取組みの実効性評価と説明・情報開示 8
- 最終回 苦情処理メカニズムを含む
「救済」の勘所 9

<弁護士のとあるワンシーン with 4コマ>

- 中村 真
- Scene 1 弁護士が肝を冷やすとき 4
- Scene 2 弁護士と締切り 5
- Scene 3 弁護士は悪しき隣人？ 6
- Scene 4 弁護士とソーシャルネットワーク 7
- Scene 5 弁護士の時間捻出法 8
- Scene 6 (final) 弁護士のオンとオフ 9

<裁判例から学ぶ 経営意思決定バイアス>

- 青谷賢一郎／飯田 高
- 第1回 不採算事業継続の意思決定と
「現状維持バイアス」「保有効果」(名古屋地判平成29年2月10日金融・商事判例1525号50頁)
4
- 第2回 ベンチャー企業への投資の意思決定と
「確証バイアス」(東京高判平成28年7月20日金融・商事判例1504号28頁) 5

第3回 リスクの高い金融商品取引継続の意思決定と「サンクコストの誤謬」(東京高判平成20年5月21日判例タイムズ1281号274頁) 6

第4回 取締役会の審議と「カスケード効果」(横浜地判平成25年10月22日金融・商事判例1432号44頁) 7

第5回 自社の違法行為を「積極的に公表しない」とした意思決定と「集団極性化」(大阪高判平成18.6.9判例タイムズ1214号115頁) 9

最終回 津波対策を指示しなかった不作為と「集団浅慮」(東京地判令和4年7月13日LEX/DB25593168)

〈怒れる弁護士「アンガーマネジメント」を学ぶ。〉

宮山春城

第1回 アンガーマネジメントへのお誘い 5

第2回 今すぐ始められる
アンガーマネジメント 6

第3回 私たちは何に怒っているのか 7

第4回 自分の価値観と上手に付き合う方法 8

第5回 それでも許せないあなたのために 9

第6回 パワハラ防止に生かす

アンガーマネジメント 10

最終回 怒りの連鎖を断ち切ろう 11

〈米国法上の不動産所有権および賃借権の基礎——日本法との比較〉

第1回 米国不動産の所有権

ティモシー・ハマースミス／水谷嘉伸／
白井潤一／高橋梨紗 5

第2回 米国不動産の所有権の譲渡・対抗要件

ティモシー・ハマースミス／加藤奈緒／
白井潤一／高橋梨紗 7

第3回 米国不動産の賃借権

ティモシー・ハマースミス／加藤奈緒／
白井潤一／高橋梨紗 8

最終回 外資規制・不動産の使用に関する規制
ティモシー・ハマースミス／加藤奈緒／
白井潤一／高橋梨紗 9

〈考える法務——基本と初心とささやかな試み〉

大島忠尚

第1回 株式会社を代表する者 6

第2回 次は勝つ 8

第3回 委任状 10

第4回 公務員 12

〈IPO準備における会社法の基礎〉

青野雅朗

第1回 社外取締役設置に関する規律 6

第2回 監査等委員会設置会社という選択の
検討 7

第3回 取締役会の適切な運営(1) 8

第4回 取締役会の適切な運営(2) 9

第5回 取締役会の適切な運営(3) 10

最終回 監査役会の適切な運営 11

〈ストーリーでわかる 労働審判の基本〉

福谷賢典／山下 諒

第1回 労働審判制度の概要 6

第2回 相手方の初動対応(答弁書の作成準備) 7

第3回 答弁書の作成等① 8

第4回 答弁書の作成等②,
第1回期日までの準備 9

第5回 第1回期日① 10

第6回 第1回期日②, 第1回期日終了後の進行 11

最終回 労働審判, 異議の申立て, 訴訟への移行 12

〈アメリカ民事訴訟実務の基礎と留意点〉

奈良房永／笠継正勲

第1回 訴訟社会アメリカの連邦司法制度 7

第2回 訴訟はどのように開始されるか 8

- 第3回 米国民事訴訟における
ディスカバリー対応
——日本にはない証拠開示手続 9
第4回 Eディスカバリーの基本 10
第5回 情報を守るカギは秘匿特権 (privilege)
11
第6回 トライアル前の申立て (Pretrial Motions)
12

〈Web3 とコンテンツ産業の最新法務〉

- 第1回 コンテンツ産業における Web3 の
活用可能性
稲垣弘則／田村海人 8
第2回 コンテンツ産業における
トークン活用時の主な法規制
芝 章浩／稲垣弘則／田村海人／田中大二郎 9
第3回 スポーツ産業における
Web3 活用事例と法規制
平尾 覚／下田顕寛／稲垣弘則／堤 直久 10
第4回 ゲーム産業と Web3
平尾 覚／稲垣弘則／松本祐輝／田村海人 11

〈キャリアアップのための法務リスクリテラシー〉

- 第1回 リスクリテラシーとインプット時の心がけ
藤枝典明 9
第2回 語学
下林のぞみ 10
第3回 資格取得と社会人の勉強法
緒方文彦 11
第4回 「最先端」を追い求める学び直し
高井雄紀 12

〈ファッションローへの誘い〉

- 西村雅子
第1回 色彩を保護すべきか 9
第2回 素材や着用感は保護されるのか 10
第3回 ファッションの機能面の保護 11

- 第4回 パターン・モチーフの保護 12

〈基礎からわかる海事・物流の法務〉

- 大口裕司
第1回 運送契約の基礎知識 9
第2回 海上運送契約の基礎知識 11

〈Introduction 宇宙ビジネス〉

- 第1回 宇宙ビジネスと宇宙法の現在地
大島日向 9
第2回 月開発ビジネスとルール
——人類は再び月を目指す (前編)
大島日向／本間由美子／山崎臨在 10
第3回 月開発ビジネスとルール
——人類は再び月を目指す (後編)
大島日向／本間由美子／山崎臨在 11

〈いまでも覚えています あの人の「法務格言」〉

- 第1回 「君は突破力があるからなあ」
櫻井 敦 10
第2回 「ダイソンよりもルンバを目指せ」
斎藤輝夫 11
第3回 「インシャラー 神の思し召すままに」
巻田隆正 12

〈「周辺学」で差がつく M&A〉

- 第1回 連載の開始にあたって 山本晃久 10
第2回 バリュエーション (企業価値評価)
——理論編——
山本晃久／渡邊貴久／近藤慎也 12

〈その広告大丈夫？〉

法務部が知っておくべき景表法の最新論点

- 渡辺大祐
第1回 No.1 表示 11
第2回 アフィリエイト広告・ステマ広告 12

<海外契約条項の「知らない世界」>

第1回 多段階紛争解決条項 (MTDR 条項)

辰野嘉則 11

第2回 「信義則条項」に意味はない？

ダニエル・アレン／辰野嘉則 12

<PICK UP 法律実務書>

『教養としての「会社法」入門』

仁田道夫 2

『役員報酬に対する法規制

——現状とそのあり方』

飯田秀総 4

『キャリアデザインのための企業法務入門』

藤野 忠 6

『監査役の誕生—歴史の窓から—』

弥永真生 6

『金融法務の理論と実践

——伝統的理解と先駆的視点』

吉川 純 11

ビジネス実務法務検定試験

3級模擬試験問題 4

2級模擬試験問題 5

ビジネス実務法務検定試験1級 本試験問題 6

ビジネス実務法務検定試験 演習問題

1級 3, 9

2級 2, 8, 11, 12

3級 1, 7, 10, 12